

一般質問

北部開発について

石川 誠司(新成会)

問 厳しい財政運営の中、大変ですが、長期的視野から産業振興を図り生産年齢人口の流入を促していくため、都市基盤整備が必要です。子どもや孫の世代のためにも今からその「種」をまくことが求められます。①北部道路の整備計画は。②工業団地誘致の可能性は。③市街化区域への変更は。

答 ①北部地域の調和の取れた土地利用を増進させるためにも、伊奈町・蓮田市・白岡町を通る幹線道路として北部道路整備が必要である。今後も都市計画決定に向け取り組んでいく。②時間がかかるが道路の再配置、農林協議等、ひとつひとつ課題を解決し、蓮田市の活性化に最大限生かすことができるよう努力していく。③土地区画整理事業を整備手法とした市街化区域編入を目指し、県都市計画課と協議しながら

今定例会では、12人の議員が一般質問を行いました。質問の中から、主なものの要旨を質問者順に掲載します。

一般質問とは、議案と関係なく市の行政事務の状況や将来に対する方針などをただすもので、定例会に限って行われます。

質問を希望する議員は、あらかじめ議長に対して質問事項を通告し、執行部は、質問に対し基本的な考え方や問題解決策について答弁します。

ら進めていきたい。
※ほかに、全国学力学習状況調査について質問。

消防広域化で市民の命・財産を守るのか

小山 由利江(日本共産党)

問 消防広域化について、埼玉県の広域対象市町の組み合わせによる第7ブロックとして蓮田市、加須市、羽生市、久喜市、幸手市、騎西町、北川辺町、大利根町、宮代町、白岡町、菖蒲町、栗橋町、鷺宮町、杉戸町の5市9町、人口57万409人、面積406・47平方キロメートルを管轄する新消防体制を平成24年10月を目標にスタートする計画が提示された。

広域化になった場合の消防力は整備指針によると署所数は現在の21か所から18か所に、消防ポンプ車は40台から28台(30%減)へ、救急車は26台から13台(50%減)へと削減される。
はしご車や特殊車両の問題は近隣市町や



△蓮田市の消防本部

県との消防相互協定で十分対応することができ。消防広域化によって、整備が削減されることがあっても、より充実されることは考えられない。広域化によって市民の命と財産を守ることができるのか。

答 できれば広域的事業を推進するべきものと考えている。
※ほかに、インフルエンザの感染予防対策について質問。

活気あるまちづくりの政策を考えて

山口 浩治(新成会)

問 今後どのようなまちづくりをするのかについて。(1)何を柱にするのか。(2)主な目標は何か。(3)めざすまちづくりは何か。

答 蓮田市には平成19年度に策定した蓮田市第4次総合振興計画基本構想(10か年)があります。将来像として「四季か

平成22年度予算編成について

加藤 和子(新樹会)

問 市長改選期の当初予算を骨格予算とすることにどう思う。平成18年度、前市長の歳入過大見積りに対して、議会は当初予算を否定した。その時のことを踏まえて、来年度予算編成に対する市長の考え方を伺いたい。

答 就任時、惨たんたる予算であった。前年度繰越金2億円、地方交付税3億円、年度末市民税1億円の計6億円不足であった。過大見積りも予算はすべきでない。継続事業はしっかりとやる。新しい事業は自重すべき。悔いの残さない予算編成をする。



△自動販売機（バルシー）

公共施設の自動販売機の設置について

問 ①現状。②指定管理者との関係。③設置基準の明確化に対する市の考え方を問う。既得権ではなく明確な基準の下、入札を行っている自治体もある。環境配慮の点から必要最小限の設置のみ、あるいは社会貢献型の自販機の設置など他自治体は検討している。市が再検証した後、再度質問を行う。

答 入札によって相当の手数料がある自治体もある。各種団体の収益関係を調査して、福祉団体と話し合い、今後よい方向に取り組みたい。
※ほかに、ホームページについて質問。

蓮田駅西口第一種市街地再開発事業の今後の取り組み

山口 京子（新樹会）

問 蓮田駅西口第一種市街地再開発事業の協力者、積水化学工業株が撤退をした。①市側に問題があったのか。②自社の利益を優先する企業の公共事業への参入の

難しさが今回の結果となったが、今後の手法は。③東北線の東京駅乗り入れや駅舎改修に再開発の完成時期をあわせられるか。④駅前広場と道路のみを優先でつくり、ビルは景気回復を待って完成させたらどうか。

答 再開発事業が中止された訳ではなく、今後も市は最優先に取り組み。①市側の問題ではなく、相手側の事情による撤退である。②今後も特定建築者制度を前提に推進する。③計画どおりなら権利変換に入る直前であっただけに残念である。今後、改めて特定事業協力者の選定から始めることになるため、時期としては遅延するであろう。④第一種再開発事業なので現在は法的に難しいが、ひとつの提案として受け止めたい。

新型インフルエンザワクチンの助成

問 新型インフルエンザの予防ワクチンを乳幼児やハイリスク者に対して助成する考えは。

答 深刻な事態が予想される。財政面や医療機関の対応等があるが、他市に負けないように検討していきたい。

災害時要援護者支援について

島津 信温（公明党）

問 災害時における要援護者のリストやマップを作成して、安心・安全な対応を市が中心となって進めるべきではないか。災害時における弱者救済対策を急ぎ取り組むべきである。

答 平成19年9月議会で質問があり、取り組んでまいりましたが、ご指摘のよ

うに早急に対応いたします。要援護者支援計画を今年度中に作成いたします。

中学校の武道場の整備について

問 学習指導要領に対応して、蓮田市の武道場施設整備について質問。今後の計画・指導者・用具の整備について答弁を求める。

答 文部科学省の指導どおり、完全実施に向けて、しっかりと取り組んでまいります。

情報の公開について

湯谷 百合子（新風会）

問 蓮田市附属機関等の会議の公開に関する要綱が平成19年に設置され、市民の傍聴が可能な会議の開催日の事前公表や議事録の公開が義務付けられているにも関わらず、昨年12月議会の一般質問の答弁では、会議開催の事前公表48%、会議録の公開36%であった。今年3月25日よりホームページが新しくなったことで、附属機関等の会議の公開に関する要綱は100%実行されているか。

答 3月から今まで、市民の傍聴が可能な会議は11あった。その中で会議開催日を事前に公表していたのは78%。議事録公表は、88%であった。

問 要綱ができて、2年以上経過しているのに、まだ100%実行できていないのはどうしてか。条例にしたほうがいいのでは。

答 全庁的に取り組んでいる。さらに徹底させたい。
※ほかに、障がい者の就労支援について、

ホームページで
会議録が
閲覧できます



<http://www.city.hasuda.saitama.jp/>

議案の審議内容や一般質問などを詳しくお知りになりたいかたは、市議会会議録がホームページでご覧いただけます。
これまで市役所などの公共施設に備えてあった会議録は、今までと同様に次の施設でご覧になれます。

- 市役所行政資料コーナー
- コミュニティセンター
- 農業者トレーニングセンター
- 図書館
- 中央公民館及び関山分館

市民協働の推進について、蓮田駅市民掲示板について質問。

元荒川の重力式擁壁工事について

山口 博史(新成会)

問 ①経過について。②今後について。

答 ①県総合治水事務所にお伺いしたところ、平成18・19年度に元荒川の重力式擁壁工事を行った。その際、雨水が道路に溜まる事態が生じたので、工事結果を踏まえ、平成20年度は調査検討した。②9月中に工事を発注し、11月以降に工事を始めたい。工事区間は、新荒川橋(市道42号線)から新宮橋(さいたま栗橋線)まで、擁壁沿いで市道認定している区間は、道路側溝を整備して、水はけをよくし、盛土による築堤は元荒川に堆積している土を使って築造する予定と伺っている。

水道管洗浄について

問 ①水道管の洗浄方法。②期間。③費用。

答 ①水道管には、本管内の水をU字溝等に放流するための口径50mm〜250mmの排泥弁が約630か所に設置してあり、水道管内の流速を高め、管内に付着した鉄サビ等を除去。②本年度は、平成21年5月18日〜22年2月26日まで。作業は市内全域で、市街地は午後9時〜午前5時までの夜間で、郊外地は午前9時〜午後4時半までの昼間。③本年度の委託契約金額は、1585万5000円。
※ほかに、新型インフルエンザについて質問。

集中豪雨時の緊急避難マップ作製を

和久井 伸一(公明党)

問 近年、予測困難と思われる「局地的大雨」が起きている。異常気象ともいえる時間あたり100ミリを超える、集中豪雨被害の頻発は蓮田市でも起こりうる。「危険箇所避難マップ」の作製と市民周知が必要と考えるが。

答 本年8月7日午後5時から午後6時にかけて63ミリを記録した。蓮田市の危険箇所の把握は大変重要である。浸水による道路と用排水路の境界不明、水害多発地域、東北道アンダーパスなど考えられる。時間雨量などの状況に応じた危険箇所を事前周知し、危険度合いについて平時からの知識と行動の手立てが必要と考える。状況把握後、危険箇所マップ作製や表示板設置など検討したい。

※ほかに、親子孫からなる多世代が住む街への環境整備としての税の減免策、市有財産の管理状況、蓮田市外周道路整備の重要性について質問。

「水害対策」「道路改良」「公共下水道の北進」について

堀内 善仁(新成会)

問 水害対策と今後の予定について。(1)関戸浮張周辺。(2)根金交差点付近。(3)パルシー付近。(4)西新宿地区。

答 (1)道路の高上げ、外周排水路の浚渫を実施する。排水路調査を検討する。(2)水路敷を掘り起こし、排水管の清掃、浚渫、ゴミ撤去を行う。(3)道路の高上げ工

事を完了。仮設ポンプで対応する。(4)調整池に逆止弁を設置する。側溝を浚渫し、排水ポンプを設置する。



△関戸浮張団地内の外周排水路

問 道路行政、交通、安全対策について。(1)関山北交差点付近。(2)市道485〜487号線。(3)市道441・433・482号線。(4)市道437及び490号線。(5)バスのりば案内板を現状に合ったものに改善要望。

答 (1)中央分離帯、歩道の設置等安全対策に努める。(2)必要に応じて随時復元。

問 公共下水道の北進について(関戸、貝塚、根金方面)事業認可区域の拡大を。

答 今年5月に積水化学工業株から「事業中止の方向性」、6月に「撤退の申し出(事業協力の中止)」がされ、西口再開発事業の事態は急変した。積水の事業協力からの撤退は、蓮田市に大きな困難を招き、まちづくりの柱が大きく揺らいでくるものである。

議会の傍聴ができます

市議会の本会議は、一般に公開されていて、傍聴することができます。詳しくは、議会事務局までお問い合わせください。

車いすでの傍聴ができます

市議会の議場には、車いす用の傍聴スペースが用意してあります。



手話通訳者について

議会を傍聴する際に、手話通訳者を希望されるかたは、事前に議会事務局までご連絡ください。

問 認可区域拡大には、都市計画法による都市計画決定、財政計画書、知事の認可が必要だが、長年の要望でもあり実現に向け努力したい。

西口再開発事業撤退の企業の社会的責任は

岸尾 悦子(日本共産党)

問 今年5月に積水化学工業株から「事業中止の方向性」、6月に「撤退の申し出(事業協力の中止)」がされ、西口再開発事業の事態は急変した。積水の事業協力からの撤退は、蓮田市に大きな困難を招き、まちづくりの柱が大きく揺らいでくるものである。

答 認可区域拡大には、都市計画法による都市計画決定、財政計画書、知事の認可が必要だが、長年の要望でもあり実現に向け努力したい。

